

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン
 コード番号 3057 URL <http://zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 稲本健一
 (氏名) 森 充 TEL 052-243-7050
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	5,634	13.2	69	△37.4	105	△19.6	20	△67.2
20年2月期	4,978	—	111	—	131	—	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	539.57	526.17	3.2	4.7	1.2
20年2月期	1,653.65	1,587.69	9.7	6.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	2,232	630	28.2	16,279.88
20年2月期	2,278	677	29.7	17,599.70

(参考) 自己資本 21年2月期 630百万円 20年2月期 677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	222	△343	0	281
20年2月期	252	△684	472	416

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,197	10.3	△45	—	△26	—	△38	—	—
通期	6,500	15.4	140	100.5	140	32.7	56	168.1	1,446.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ZETTON,INC.) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 38,727株 20年2月期 38,475株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 1株 20年2月期 1株

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	5,390	13.7	103	10.0	136	22.1	53	7.1
20年2月期	4,741	26.4	94	△10.2	111	11.4	49	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	1,377.19	1,343.00
20年2月期	1,294.48	1,242.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	2,319		732		31.6	18,926.00		
20年2月期	2,241		678		30.3	17,645.91		

(参考) 自己資本 21年2月期 732百万円 20年2月期 678百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,100	12.0	△12	—	7	—	△6	—	—
通期	6,300	16.9	160	54.1	160	17.0	72	35.0	1,859.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の乱高下や為替相場の急激な変動等に伴い、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、雇用情勢の厳しさも見られる等、景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。

外食業界におきましても、「食」への安心懸念の広がりや個人消費の低下等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、公共施設開発事業においては、更なる付加価値の向上、商業店舗開発事業においては、新規出店等に注力してまいりました。

国内店舗につきましては、商業店舗開発事業において新規出店を行った6店舗の業績寄与をはじめ、既存店舗におきましても堅調に推移いたしました。

しかし、オーストラリア子会社(zetton Ocean Room PTY.LTD.)の運営するレストランにおきましても、豪ドル相場的大幅な変動、世界的な景気後退に伴った集客数の減少による売上高の低迷、人件費他販管費の上昇等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,634百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は69百万円(同37.4%減)、経常利益は105百万円(同19.6%減)、当期純利益は20百万円(同67.2%減)となりました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

・公共施設開発事業

一部店舗において落ち込みがあったものの、平成19年10月にオープンいたしました「forty three」の業績が通年で寄与したことをはじめ、「GARLANDS」、「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」等、全体的に堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は2,795百万円(同6.4%増)となりました。

・商業店舗開発事業

平成20年3月に、東京都港区赤坂5丁目の複合開発エリア、赤坂サカスにおけるオフィス・商業施設棟の赤坂Bizタワーに「grigio la tavola」、「b&r」を、JR大宮駅の駅ビル、ルミネ大宮店ルミネ2の4Fレストランフロアに「Lanai Hawaiian Natural Dishes」を、6月には東京都日本橋1丁目1番1号の国分ビル1Fに「ニホンバシイチノイチノイチ」を、8月には愛知県豊橋市の複合商業施設、COCOLAFRONTに「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を、9月に横浜駅西口の商業施設、横浜MORE'Sの9Fレストランフロアに「A&P with terrace」を新規出店いたしました。また、既存店舗におきましても堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は2,830百万円(同21.4%増)となりました。

・プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は8百万円(同55.8%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明な状況は続いており、わが国の経済状況や外食業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くと予測されます。

このような市場環境の下、当社グループといたしましては、主要戦略事業を積極的に推し進め、引き続き収益の拡大に努めてまいるとともに、当社グループの企業価値を継続的に拡大していくことを目指してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は6,500百万円(同15.4%増)、営業利益は140百万円(同100.5%増)、経常利益は140百万円(同32.7%増)、当期純利益は56百万円(同168.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店及び事業譲受等により、固定資産が88百万円増加したこと、現金及び預金等の減少で流動資産が134百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ45百万円減少の2,232百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末同水準の1,601百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が68百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の630百万円、自己資本比率は28.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、281百万円となり、前連結会計年度末の416百万円に比べ135百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は222百万円（前年同期比11.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81百万円、減価償却費183百万円、その他流動負債の増加36百万円、及び法人税等の支払額80百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は343百万円（同49.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出259百万円、保証金の支払による支出45百万円、及び事業譲受による支出33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は0.4百万円（同99.9%減）となりました。これは短期借入金の純増額55百万円、長期借入れによる収入420百万円、長期借入金の返済475百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（%）	29.7	28.2
時価ベースの自己資本比率（%）	82.6	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注）5. 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店などの資金需要を鑑み、内部留保の充実を図りたいと考えております。また、次期配当につきましては、前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策について

(1) 店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、平成21年2月28日現在、34店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3. ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保険所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成21年2月28日（第14期）957百万円で総資産（2,232百万円）に占める割合は42.9%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,340株であり、平成21年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の6.0%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を戦略事業として推し進めております。

また、創業以来当社グループが強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング」も引き続き行ってまいります。

①「公共施設開発事業」

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、われわれ地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付随的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上をはかり、地域社会に貢献する所存であります。

当社は、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

②「商業店舗開発事業」

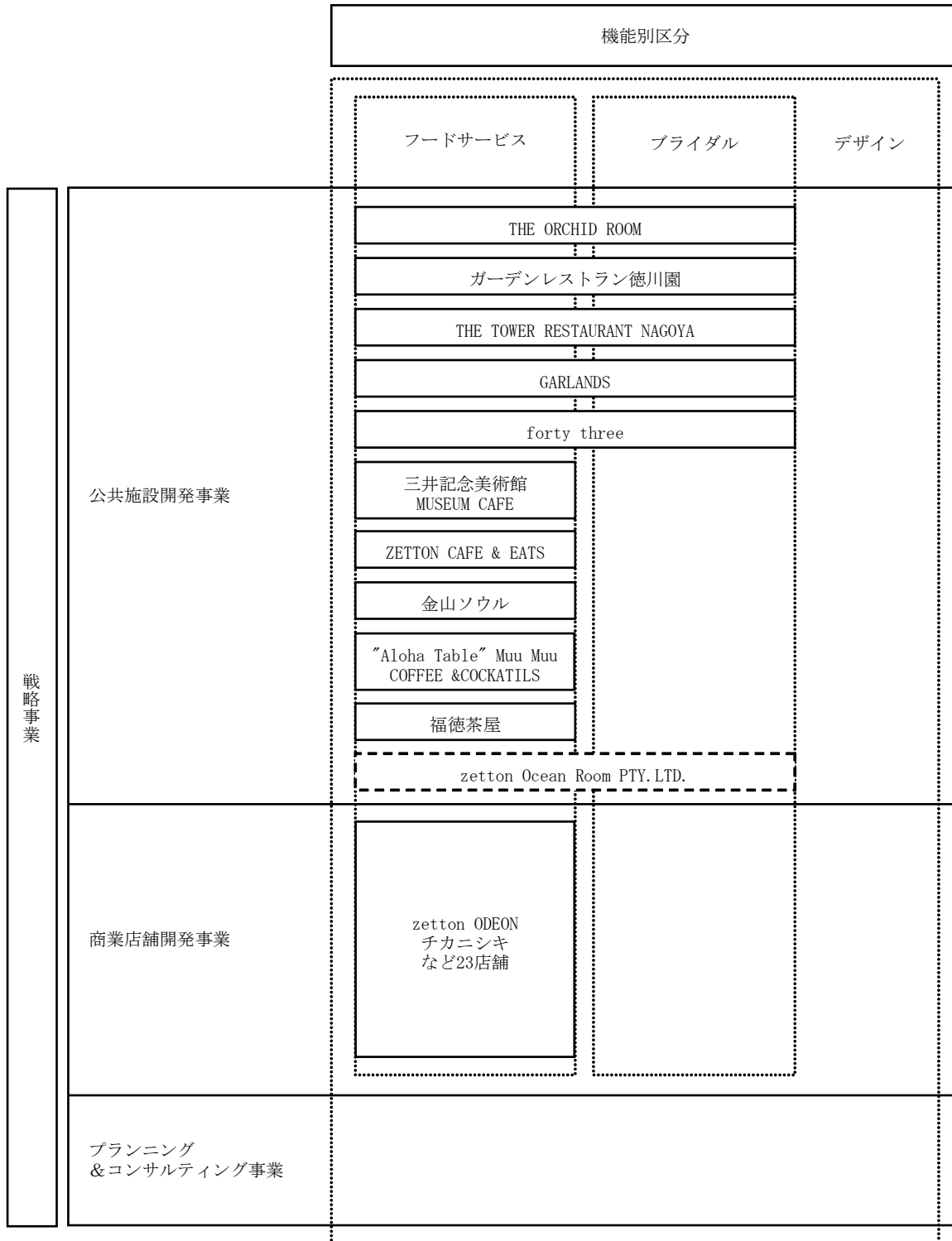
地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

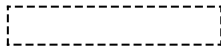
今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

③「プランニング&コンサルティング」

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。



連結子会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを以下の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

①事業戦略

a. 公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

b. 商業施設開発事業の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

c. プランニング&コンサルティング事業の強化

当社グループが設立以来培ってまいりました、様々な業態開発のノウハウ、及び多様な業態に対応する運営ノウハウを活かし、他の飲食店舗、商業施設、公共施設などに対する業態コンセプトの企画やコンサルティング、内装デザインやグラフィックデザインの製作などを積極的に推進し、新たな収益の柱として構築してまいります。

②出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			416,706		281,138	
2. 売掛金			111,594		101,287	
3. たな卸資産			43,163		61,499	
4. 前払費用			37,485		33,090	
5. 繰延税金資産			9,731		9,049	
6. その他			13,479		11,224	
貸倒引当金			△735		△85	
流動資産合計			631,425	27.7	497,205	22.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,290,061		1,477,236		
減価償却累計額		256,027	1,034,034	338,776	1,138,459	
(2) 車両運搬具		3,428		3,428		
減価償却累計額		2,357	1,071	2,752	675	
(3) 器具備品		416,008		418,997		
減価償却累計額		194,745	221,262	265,667	153,330	
(4) 建設仮勘定			45,827		31,637	
有形固定資産合計			1,302,195	57.2	1,324,103	59.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		31,395	
(2) ソフトウェア			17,016		16,727	
(3) その他			1,614		260	
無形固定資産合計			18,631	0.8	48,382	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,428		5,428	
(2) 出資金			10		10	
(3) 長期前払費用			21,055		16,390	
(4) 差入保証金			251,314		285,065	
(5) 繰延税金資産			36,444		42,621	
(6) その他			11,521		13,006	
投資その他の資産合計			325,774	14.3	362,522	16.2
固定資産合計			1,646,601	72.3	1,735,009	77.7
資産合計			2,278,027	100.0	2,232,214	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		280,395		257,054	
2. 短期借入金		30,000		85,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		322,488		240,380	
4. 未払金		75,119		93,840	
5. 未払費用		136,828		155,131	
6. 未払法人税等		46,509		45,019	
7. 未払消費税等		42,222		38,264	
8. 前受金		47,555		33,385	
9. その他		13,888		19,478	
流動負債合計		995,007	43.7	967,554	43.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		605,023		631,882	
2. その他		848		2,307	
固定負債合計		605,871	26.6	634,189	28.4
負債合計		1,600,878	70.3	1,601,744	71.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		330,540	14.5	330,890	14.8
2. 資本剰余金		252,743	11.1	253,093	11.3
3. 利益剰余金		109,462	4.8	130,352	5.9
株主資本合計		692,745	30.4	714,336	32.0
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		△15,597	△0.7	△83,865	△3.8
評価・換算差額等合計		△15,597	△0.7	△83,865	△3.8
純資産合計		677,148	29.7	630,470	28.2
負債純資産合計		2,278,027	100.0	2,232,214	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,978,219	100.0		5,634,816	100.0
II 売上原価			1,516,681	30.5		1,716,019	30.5
売上総利益			3,461,537	69.5		3,918,796	69.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,349,974	67.3		3,848,966	68.3
営業利益			111,563	2.2		69,830	1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,841			3,275		
2. 拡販協力金		22,278			43,074		
3. 為替差益		6,174			394		
4. その他		2,005	33,300	0.7	3,557	50,301	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,739			13,574		
2. その他		797	13,537	0.3	1,036	14,610	0.2
経常利益			131,325	2.6		105,520	1.9
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※4	—			3,248		
2. 貸倒引当金戻入益		—			650		
3. その他		—	—	—	103	4,002	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	—			21,970		
2. 投資有価証券評価損		4,095			—		
3. 賃借契約解約損		—			5,743		
4. 本社移転統合費用	※2	18,061			—		
5. 減損損失	※3	19,199	41,355	0.8	—	27,714	0.5
税金等調整前当期純利益			89,970	1.8		81,808	1.5
法人税、住民税及び事業税		62,449			66,543		
法人税等調整額		△36,103	26,345	0.5	△5,625	60,917	1.1
当期純利益			63,624	1.3		20,890	0.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	—	629,121
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			63,624	63,624			63,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△15,597	△15,597	△15,597
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	63,624	63,624	△15,597	△15,597	48,027
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	109,462	692,745	△15,597	△15,597	677,148

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	109,462	692,745	△15,597	△15,597	677,148
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	350	350		700			700
当期純利益			20,890	20,890			20,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△68,268	△68,268	△68,268
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	350	350	20,890	21,590	△68,268	△68,268	△46,677
平成21年2月28日 残高 (千円)	330,890	253,093	130,352	714,336	△83,865	△83,865	630,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		89,970	81,808
減価償却費		163,374	183,375
減損損失		19,199	—
のれん償却額		—	1,217
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		124	△650
受取利息及び受取配当金		△2,841	△3,275
支払利息		12,739	13,574
本社移転統合費用		10,443	—
賃借契約解約損		—	5,743
為替差損益 (△差益)		△6,174	△394
投資有価証券評価損		4,095	—
前期損益修正益		—	△3,248
固定資産除却損		—	21,970
売上債権の増減額 (△増加額)		△57,008	7,080
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△17,947	△20,842
その他流動資産の増減額 (△増加額)		△7,178	3,496
仕入債務の増減額 (△減少額)		43,305	△21,169
未払消費税等の増減額 (△減少額)		18,689	△1,176
その他流動負債の増減額 (△減少額)		50,819	36,435
その他固定負債の増減額 (△減少額)		—	1,459
その他		16,524	7,956
小計		338,134	313,362
利息及び配当金の受取額		2,841	3,275
利息の支払額		△13,624	△12,931
法人税等の支払額		△74,991	△80,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,359	222,952

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△419,600	△259,453
無形固定資産の取得による支出		△5,929	△5,164
貸付けによる支出		△2,370	△2,000
貸付金の回収による収入		1,620	1,718
保証金の差入による支出		△103,828	△45,034
保証金の回収による収入		6,194	3,431
事業譲受による支出	※2	△163,931	△33,162
その他		3,356	△3,350
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△684,488	△343,017
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		30,000	55,000
長期借入れによる収入		700,000	420,000
長期借入金の返済による 支出		△257,997	△475,249
株式の発行による収入		—	700
財務活動によるキャッ シュ・フロー		472,003	451
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△15,597	△15,954
V 現金及び現金同等物の増減 額 (△減少額)		24,276	△135,567
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		392,429	416,706
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	416,706	281,138

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. なお、当連結会計年度において連結子会社zetton Ocean Room PTY. LTDを平成19年3月30日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. ZETTON, INC. なお、当連結会計年度において子会社ZETTON, INC. を平成20年10月17日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE. LTD. 当連結会計年度において子会社ZETTON PTE. LTD. を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。	<p>当連結会計年度において子会社ZETTON PTE. LTD. を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	zetton Ocean Room PTY. LTDの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	<p>zetton Ocean Room PTY. LTDの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物・・・8年～20年 器具備品・・・・・・2年～15年</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引 時価法によっております</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ 長期前払費用 均等償却によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	ハ 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は1,354千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」の金額は296千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)																																																					
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">697,140千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">615,044</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">470,925</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table> <p>※ 2. 本社移転統合費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証金非返還分</td><td style="text-align: right;">4,972千円</td></tr> <tr><td>建物除却費用</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>移転後旧本社家賃</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>新本社移転前家賃</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,085千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2 店舗</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 1 店舗</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.3%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	697,140千円	雑給	615,044	地代家賃	470,925	減価償却費	163,374	貸倒引当金繰入額	268	保証金非返還分	4,972千円	建物除却費用	4,000	移転後旧本社家賃	5,594	新本社移転前家賃	2,570	設備撤去費用	925	場所	種類	減損損失	直営店舗	建物	16,085千円	愛知県 2 店舗	器具備品	1,026千円	東京都 1 店舗	リース資産	2,088千円		計	19,199千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">864,646千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">668,331</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">578,379</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,375</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※ 4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税の戻入</td><td style="text-align: right;">3,248 千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,583 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,387 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,970 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、契約満了等により発生したものであります。</p>	給与手当	864,646千円	雑給	668,331	地代家賃	578,379	減価償却費	183,375	未払事業税の戻入	3,248 千円	種類	固定資産除却損	建物	20,583 千円	器具備品	1,387 千円	計	21,970 千円
給与手当	697,140千円																																																					
雑給	615,044																																																					
地代家賃	470,925																																																					
減価償却費	163,374																																																					
貸倒引当金繰入額	268																																																					
保証金非返還分	4,972千円																																																					
建物除却費用	4,000																																																					
移転後旧本社家賃	5,594																																																					
新本社移転前家賃	2,570																																																					
設備撤去費用	925																																																					
場所	種類	減損損失																																																				
直営店舗	建物	16,085千円																																																				
愛知県 2 店舗	器具備品	1,026千円																																																				
東京都 1 店舗	リース資産	2,088千円																																																				
	計	19,199千円																																																				
給与手当	864,646千円																																																					
雑給	668,331																																																					
地代家賃	578,379																																																					
減価償却費	183,375																																																					
未払事業税の戻入	3,248 千円																																																					
種類	固定資産除却損																																																					
建物	20,583 千円																																																					
器具備品	1,387 千円																																																					
計	21,970 千円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,475	—	—	38,475
合計	38,475	—	—	38,475

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,475	252	—	38,727
合計	38,475	252	—	38,727

(注) 当連結会計年度の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 416,706 千円 現金及び現金同等物 416,706 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 281,138 千円 現金及び現金同等物 281,138 千円
※2. 事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 162,166 千円 のれん 1,765 千円 事業譲受価額 163,931 千円 現金及び現金同等物 — 千円 差引：事業譲受による支出 163,931 千円	※2. 事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 のれん 33,162 千円 事業譲受価額 33,162 千円 現金及び現金同等物 — 千円 差引：事業譲受による支出 33,162 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	263,664	118,899	2,088	142,676	器具備品	313,424	152,600	848	159,976
合計	263,664	118,899	2,088	142,676	車両運搬具	4,894	486	—	4,408
					合計	318,319	153,086	848	164,384
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 45,402 千円					1年内 55,877 千円				
1年超 102,793 千円					1年超 114,237 千円				
合計 148,196 千円					合計 170,115 千円				
リース資産減損勘定の残高 2,088 千円					リース資産減損勘定の残高 848 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 51,480 千円					支払リース料 61,926 千円				
リース資産減損勘定の取崩額 — 千円					リース資産減損勘定の取崩額 1,240 千円				
減価償却費相当額 47,038 千円					減価償却費相当額 56,909 千円				
支払利息相当額 4,987 千円					支払利息相当額 5,847 千円				
減損損失 2,088 千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2. オペレーティング・リース取引 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,428

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について4,095千円の投資有価証券評価損を計上しております。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,428

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方法 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 当社グループの行っている金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますので、時価評価をしておりません。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 (ヘッジ方針) 当社グループ所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (有効性評価の方法) 特例処理の条件が満たされている金利スワップは有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によりリスクが、ほとんどないと認識しております。 なお、取引先金融機関は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役2名 当社の監査役1名 当社の従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 576株	普通株式 576株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,470
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,470
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	576	576	30
権利確定	—	—	1,470
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	576	576	1,500

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員15名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	普通株式 1,440株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前	(株)			
前連結会計年度末		—	—	—
付与		—	—	—
失効		—	—	—
権利確定		—	—	—
未確定残		—	—	—
権利確定後	(株)			
前連結会計年度末		576	576	1,500
権利確定		—	—	—
権利行使		126	126	—
失効		—	—	60
未行使残		450	450	1,440

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,778	2,788	33,334
行使時平均株価	(円)	46,143	46,143	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
 当社子会社であるzetton Ocean Room PTY. LTD. による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外における事業展開の足がかりとして、平成19年3月30日にオーストラリアに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。

この度、当社子会社が譲り受けるシドニーのレストラン「OCEAN ROOM」は、シドニーオペラハウスを正面に臨み、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

OCEAN ROOM PTY. LTD. におけるレストラン「OCEAN ROOM」

(3) 企業結合日

平成19年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から平成20年1月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
固定資産	162,166
のれん	1,765
取得原価	163,931

(注) 1. 取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。

2. 企業結合日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3. のれんの償却については、46ヶ月の均等償却を実施しています。

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 113,301千円
 営業損失 3,307千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社子会社であるZETTON, INC. による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成20年10月17日にアメリカに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。

この度、当社子会社が譲り受けるハワイのレストランは、ワイキキ中心部に位置し、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

IKEDACORPORATIONにおけるレストラン

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年11月1日から平成20年12月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
のれん	33,162
取得原価	33,162

(注) 1. 取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。

2. 企業結合日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3. のれんの償却については、10年で均等償却を実施しています。

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 57,422 千円

営業利益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,878 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,685 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,097 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,731 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">27,087 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,787 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">937 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">632 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,105 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,444 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,176 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円	未払事業税等損金不算入額	6,685 千円	未払費用	1,097 千円	その他	70 千円	計	9,731 千円	減価償却費超過額	27,087 千円	減損損失	7,787 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円	長期前払費用超過額	632 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	小計	38,105 千円	評価性引当額	△1,660 千円	計	36,444 千円		46,176 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">708 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,757 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△708 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,049 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">35,778 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,927 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,500 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,879 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,621 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,670 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円	未払事業税等損金不算入額	7,495 千円	未払費用	708 千円	その他	202 千円	小計	9,757 千円	評価性引当額	△708 千円	計	9,049 千円	減価償却費超過額	35,778 千円	減損損失	6,466 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	繰越欠損金	7,927 千円	その他	141 千円	小計	52,500 千円	評価性引当額	△9,879 千円	計	42,621 千円		51,670 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円																																																																
未払事業税等損金不算入額	6,685 千円																																																																
未払費用	1,097 千円																																																																
その他	70 千円																																																																
計	9,731 千円																																																																
減価償却費超過額	27,087 千円																																																																
減損損失	7,787 千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円																																																																
長期前払費用超過額	632 千円																																																																
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																																
小計	38,105 千円																																																																
評価性引当額	△1,660 千円																																																																
計	36,444 千円																																																																
	46,176 千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円																																																																
未払事業税等損金不算入額	7,495 千円																																																																
未払費用	708 千円																																																																
その他	202 千円																																																																
小計	9,757 千円																																																																
評価性引当額	△708 千円																																																																
計	9,049 千円																																																																
減価償却費超過額	35,778 千円																																																																
減損損失	6,466 千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円																																																																
長期前払費用超過額	114 千円																																																																
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																																
繰越欠損金	7,927 千円																																																																
その他	141 千円																																																																
小計	52,500 千円																																																																
評価性引当額	△9,879 千円																																																																
計	42,621 千円																																																																
	51,670 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	住民税均等割額	2.8	海外子会社税率差異	△2.7	延滞金	1.2	評価性引当額	△21.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	住民税均等割額	3.8	海外子会社税率差異	2.3	評価性引当額	14.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																
住民税均等割額	2.8																																																																
海外子会社税率差異	△2.7																																																																
延滞金	1.2																																																																
評価性引当額	△21.0																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0																																																																
住民税均等割額	3.8																																																																
海外子会社税率差異	2.3																																																																
評価性引当額	14.7																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	パブリック事業 (千円)	コマーシャル 事業 (千円)	プランニング & コンサル ティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	—	4,978,219
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	—	4,978,219
営業費用	2,237,469	2,113,144	68,097	4,418,711	447,944	4,866,655
営業利益(又は営業損失(△))	390,041	217,922	△48,456	559,507	△447,944	111,563
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,107,027	983,447	10,491	2,100,965	177,061	2,278,027
減価償却費	87,540	62,200	401	150,142	13,231	163,374
減損損失	1,608	17,591	—	19,199	—	19,199
資本的支出	317,854	240,989	807	559,650	76,587	636,238

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
パブリック事業	公共施設における店舗開発・再開発
コマーシャル事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は447,944千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は177,061千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニング &コンサル ティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816	—	5,634,816
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816	—	5,634,816
営業費用	2,372,016	2,634,125	64,441	5,070,582	494,403	5,564,985
営業利益(又は営業損失(△))	423,422	196,565	△55,754	564,233	△494,403	69,830
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	864,290	1,112,568	3,633	1,980,492	251,722	2,232,214
減価償却費	82,500	84,674	509	167,684	15,691	183,375
資本的支出	4,857	286,951	—	291,808	4,264	296,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は494,403千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は251,722千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマース事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接45.2	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	40,340	—	—
役員	鈴木伸典	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接2.8	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	17,142	—	—
役員の近親 者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	10,026	—	—

※1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接43.0	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	39,922	—	—
役員の近親 者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	15,970	—	—

※1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,599.70 円	1株当たり純資産額	16,279.88 円
1株当たり当期純利益金額	1,653.65 円	1株当たり当期純利益金額	539.57 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,587.69 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	526.17 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	63,624	20,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	63,624	20,890
期中平均株式数 (株)	38,475	38,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,598	985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することならびに募集要項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成20年5月27日開催の第13回定時株主総会にて決議致しました。

(1) 新株予約権割当の対象者

当社の従業員、取締役及び監査役

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

取締役及び監査役は当社普通株式480株、従業員は550株を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

(3) 新株予約権の数

取締役及び監査役は480個、従業員は550個を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日から2年を経過した日の翌日より5年以内とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

②その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、横浜開港150周年における横浜マリントワー再生事業において、平成21年3月31日付で、横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 貸付人

横浜市

(2) 借受人

リスト株式会社

株式会社ゼットン

(3) 連帯保証人

北見尚之

稲本健一

(4) 賃貸物件

横浜マリントワー 横浜市中区山下町14番地1、14番地4

(5) 賃貸期間

平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

2. 多額の資金の借入

当社は、横浜マリントワーでレストラン事業等を行うのに要する資金の調達を目的として、以下のとおり借入契約を締結しております。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	350百万円	400百万円
返済条件	元金均等返済	元金均等返済
金利	2.35% (変動金利)	2.45%
借入実行日(予定日)	平成21年3月10日	平成21年4月30日
借入期間	7年	7年

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		367,153		255,333	
2 売掛金		94,746		96,508	
3 商品		157		221	
4 食品材料		29,098		33,890	
5 貯蔵品		7,072		23,188	
6 前払費用		32,711		31,057	
7 短期貸付金		1,135		—	
8 未収入金		6,699		—	
9 立替金	※1	4,680		62,687	
10 繰延税金資産		8,634		9,049	
11 その他		1,454		6,656	
貸倒引当金		△735		△85	
流動資産合計		552,807	24.7	518,508	22.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,227,587		1,434,051	
減価償却累計額		249,263	978,324	329,945	1,104,106
(2) 構築物		10,678		10,678	
減価償却累計額		5,026	5,651	6,110	4,567
(3) 車両運搬具		3,428		3,428	
減価償却累計額		2,357	1,071	2,752	675
(4) 器具備品		311,551		351,632	
減価償却累計額		188,558	122,993	255,524	96,108
(5) 建設仮勘定			45,329		20,916
有形固定資産合計		1,153,370	51.4	1,226,375	52.9
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		260		—	
(2) ソフトウェア		16,728		16,650	
(3) その他		—		260	
無形固定資産合計		16,989	0.8	16,910	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,428		5,428	
(2) 関係会社株式		203,069		203,170	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期貸付金		—		636	
(5) 長期前払費用		21,055		16,390	
(6) 差入保証金		241,519		276,827	
(7) 保険積立金		11,231		—	
(8) 繰延税金資産		36,176		42,621	
(9) その他		290		12,370	
投資その他の資産合計		518,780	23.1	557,455	24.0
固定資産合計		1,689,139	75.3	1,800,741	77.6
資産合計		2,241,946	100.0	2,319,249	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		274,071		253,505	
2 短期借入金		30,000		85,000	
3 一年内返済予定長期借入金		322,488		240,380	
4 未払金		70,460		93,025	
5 未払費用		134,522		152,507	
6 未払法人税等		39,777		45,019	
7 未払消費税等		33,595		33,829	
8 前受金		45,459		32,700	
9 預り金		5,383		15,644	
10 その他		1,390		500	
流動負債合計		957,149	42.7	952,112	41.1
II 固定負債					
1 長期借入金		605,023		631,882	
2 その他		848		2,307	
固定負債合計		605,871	27.0	634,189	27.3
負債合計		1,563,020	69.7	1,586,302	68.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		330,540	14.7	330,890	14.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		252,743		253,093	
資本剰余金合計		252,743	11.3	253,093	10.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		95,643		148,963	
利益剰余金合計		95,643	4.3	148,963	6.4
株主資本合計		678,926	30.3	732,947	31.6
純資産合計		678,926	30.3	732,947	31.6
負債純資産合計		2,241,946	100.0	2,319,249	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,741,379	100.0	5,390,869	100.0
II 売上原価			1,446,919	30.5	1,640,656	30.5
売上総利益			3,294,460	69.5	3,750,212	69.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,200,076	67.5	3,646,394	67.6
営業利益			94,383	2.0	103,818	1.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		674			702	
2 拡販協力金		22,278			43,074	
3 為替差益		6,174			394	
4 雑収入		2,005	31,133	0.7	3,276	47,448
V 営業外費用						
1 支払利息		12,739			13,514	
2 雑損失		797	13,537	0.3	1,036	14,550
經常利益			111,979	2.4		136,715
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※4	—			3,248	
2 貸倒引当金戻入益		—			650	
3 その他		—	—		103	4,002
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	—			21,970	
2 投資有価証券評価損		4,095			—	
3 賃借契約解約損		—			5,743	
4 本社移転統合費用	※2	18,061			—	
5 減損損失	※3	19,199	41,355	0.9	—	27,714
税引前当期純利益			70,624	1.5		113,003
法人税、住民税及び事業税		55,515			66,543	
法人税等調整額		△34,696	20,818	0.4	△6,860	59,683
当期純利益			49,805	1.1		53,320

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 食品材料費					
期首食品材料棚卸高		22,106		29,098	
当期食品材料仕入高		1,088,693		1,223,714	
期末食品材料棚卸高		29,098		33,890	
合計			1,081,701	74.8	
					1,218,921
					74.3
II 商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		157	
当期商品仕入高		361,815		420,404	
期末商品棚卸高		157		221	
合計			361,658	25.0	
					420,340
					25.6
III その他			3,560	0.2	
当期売上原価			1,446,919	100.0	
					1,640,656
					100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	629,121
事業年度中の変動額					
当期純利益			49,805	49,805	49,805
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	49,805	49,805	49,805
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	95,643	678,926	678,926

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	95,643	678,926	678,926
事業年度中の変動額					
新株の発行	350	350		700	700
当期純利益			53,320	53,320	53,320
事業年度中の変動額合計 (千円)	350	350	53,320	54,020	54,020
平成21年2月28日 残高 (千円)	330,890	253,093	148,963	732,947	732,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法によっております
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、食品材料 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、食品材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・10年～20年 器具備品・・・・・・2年～15年 ————— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 (3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより減価償却費は5,952千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「短期貸付金」及び「未収入金」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「短期貸付金」の金額は、1,071千円であり、「未収入金」の金額は、4,515千円であります。</p> <p>2. 無形固定資産の「電話加入権」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「電話加入権」の金額は、260千円であります。</p> <p>3. 投資その他の資産の「保険積立金」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「保険積立金」の金額は12,370千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—————	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>立替金 60,917 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																											
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">672,698千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">578,046</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">444,892</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">164,343</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">157,421</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">154,907</td></tr> </table> <p>※2. 本社移転統合費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金非返還分</td><td style="text-align: right;">4,972千円</td></tr> <tr><td>建物除却費用</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>移転後旧本社家賃</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>新本社移転前家賃</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,085千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 2店舗</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	672,698千円	雑給	578,046	地代家賃	444,892	水道光熱費	164,343	外注費	157,421	貸倒引当金繰入額	268	減価償却費	154,907	保証金非返還分	4,972千円	建物除却費用	4,000	移転後旧本社家賃	5,594	新本社移転前家賃	2,570	設備撤去費用	925	場所	種類	減損損失	直営店舗	建物	16,085千円	愛知県 2店舗	器具備品	1,026千円	東京都 1店舗	リース資産	2,088千円		計	19,199千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">831,480千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">619,359</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">543,637</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">199,202</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,863</td></tr> </table> <p>※4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税の戻入</td><td style="text-align: right;">3,248千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,583千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、契約満了等により発生したものであります。</p>	給与手当	831,480千円	雑給	619,359	地代家賃	543,637	水道光熱費	199,202	減価償却費	171,863	未払事業税の戻入	3,248千円	種類	固定資産除却損	建物	20,583千円	器具備品	1,387千円	計	21,970千円
給与手当	672,698千円																																																											
雑給	578,046																																																											
地代家賃	444,892																																																											
水道光熱費	164,343																																																											
外注費	157,421																																																											
貸倒引当金繰入額	268																																																											
減価償却費	154,907																																																											
保証金非返還分	4,972千円																																																											
建物除却費用	4,000																																																											
移転後旧本社家賃	5,594																																																											
新本社移転前家賃	2,570																																																											
設備撤去費用	925																																																											
場所	種類	減損損失																																																										
直営店舗	建物	16,085千円																																																										
愛知県 2店舗	器具備品	1,026千円																																																										
東京都 1店舗	リース資産	2,088千円																																																										
	計	19,199千円																																																										
給与手当	831,480千円																																																											
雑給	619,359																																																											
地代家賃	543,637																																																											
水道光熱費	199,202																																																											
減価償却費	171,863																																																											
未払事業税の戻入	3,248千円																																																											
種類	固定資産除却損																																																											
建物	20,583千円																																																											
器具備品	1,387千円																																																											
計	21,970千円																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	263,664	118,899	2,088	142,676	器具備品	313,424	152,600	848	159,976
合計	263,664	118,899	2,088	142,676	車両運搬 具	4,894	486	—	4,408
					合計	318,319	153,086	848	164,384
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					55,877 千円
				1年超					114,237 千円
				合計					170,115 千円
				リース資産減損勘定の残高					848 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料					61,926 千円
				リース資産減損勘定の取崩額					1,240 千円
				減価償却費相当額					56,909 千円
				支払利息相当額					5,847 千円
				減損損失					2,088 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2. オペレーティング・リース取引 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,878 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,685 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,634 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">26,819 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,787 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">937 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">632 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,836 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,176 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,810 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円	未払事業税等損金不算入額	6,685 千円	その他	70 千円	計	8,634 千円	減価償却費超過額	26,819 千円	減損損失	7,787 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円	長期前払費用超過額	632 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	小計	37,836 千円	評価性引当額	△1,660 千円	計	36,176 千円		44,810 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,049 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">35,486 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,281 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,621 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,670 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円	未払事業税等損金不算入額	7,495 千円	その他	202 千円	計	9,049 千円	減価償却費超過額	35,486 千円	減損損失	6,466 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	その他	141 千円	小計	44,281 千円	評価性引当額	△1,660 千円	計	42,621 千円		51,670 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,878 千円																																																						
未払事業税等損金不算入額	6,685 千円																																																						
その他	70 千円																																																						
計	8,634 千円																																																						
減価償却費超過額	26,819 千円																																																						
減損損失	7,787 千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	937 千円																																																						
長期前払費用超過額	632 千円																																																						
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																						
小計	37,836 千円																																																						
評価性引当額	△1,660 千円																																																						
計	36,176 千円																																																						
	44,810 千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円																																																						
未払事業税等損金不算入額	7,495 千円																																																						
その他	202 千円																																																						
計	9,049 千円																																																						
減価償却費超過額	35,486 千円																																																						
減損損失	6,466 千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円																																																						
長期前払費用超過額	114 千円																																																						
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																						
その他	141 千円																																																						
小計	44,281 千円																																																						
評価性引当額	△1,660 千円																																																						
計	42,621 千円																																																						
	51,670 千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	住民税均等割額	3.5	延滞金	1.5	評価性引当額	△26.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	住民税均等割額	2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																														
法定実効税率 (調整)	40.5																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																						
住民税均等割額	3.5																																																						
延滞金	1.5																																																						
評価性引当額	△26.8																																																						
その他	△0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4																																																						
住民税均等割額	2.7																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,645.91 円	1株当たり純資産額	18,926.00 円
1株当たり当期純利益金額	1,294.48 円	1株当たり当期純利益金額	1,377.19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,242.85 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,343.00 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (千円)	49,805	53,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	49,805	53,320
期中平均株式数 (株)	38,475	38,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,598	985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. ストック・オプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法236条、238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することならびに募集要項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成20年5月27日開催の第13回定時株主総会にて決議致しました。

(1) 新株予約権割当の対象者

当社の従業員、取締役及び監査役

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

取締役及び監査役は当社普通株式480株、従業員は550株を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

(3) 新株予約権の数

取締役及び監査役は480個、従業員は550個を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日から2年を経過した日の翌日より5年以内とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

②その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、横浜開港150周年における横浜マリントワー再生事業において、平成21年3月31日付で、横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 貸付人
横浜市
- (2) 借受人
リスト株式会社
株式会社ゼットン
- (3) 連帯保証人
北見尚之
稲本健一
- (4) 賃貸物件
横浜マリントワー 横浜市中区山下町14番地1、14番地4
- (5) 賃貸期間
平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

2. 多額の資金の借入

当社は、横浜マリントワーでレストラン事業等を行うのに要する資金の調達を目的として、以下のとおり借入契約を締結しております。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	350百万円	400百万円
返済条件	元金均等返済	元金均等返済
金利	2.35% (変動金利)	2.45%
借入実行日(予定日)	平成21年3月10日	平成21年4月30日
借入期間	7年	7年

6. その他

該当事項はありません。